



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)向後 昌志 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,388	△36.0	△578	—	△645	—	△509	—
2020年3月期	3,732	27.0	△48	—	△137	—	△65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△57.03	—	△224.1	△9.7	△24.2
2020年3月期	△7.34	—	△123.8	△2.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,584	△466	△7.2	△120.02
2020年3月期	6,732	25	0.3	△65.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 △473百万円 2020年3月期 18百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△374	11	417	354
2020年3月期	522	△111	△383	300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,453,920 株	2020年3月期	10,453,920 株
2021年3月期	1,512,099 株	2020年3月期	1,514,099 株
2021年3月期	8,941,087 株	2020年3月期	8,939,843 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2022年3月期の業績予想」に記載のとおりであります。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況を余儀なくされました。また、この新型コロナウイルス感染症の終息はまだまだ見えず、今後の経済活動・その他に及ぼす影響は極めて大きなものがあります。

リゾートホテル業界におきましては、この影響が直撃し業況は一気に悪化しました。

当社におきましても、2020年4月7日に政府より発令の緊急事態宣言を受け、個人・団体需要の急減及びキャンセルが多発したことや、感染症拡大防止の観点から主力ホテルを一時休業したことにより、売上高は大幅な減収となり多額の損失を計上することとなりました。

具体的には、2020年4月より主要施設である鴨川グランドホテルとホテル西長門リゾートを2か月間休館。2020年5月25日に緊急事態宣言の解除を受け、6月より段階的にホテル営業を再開、7月からはGOTOトラベルキャンペーンが開始されたことによりリゾート部門の業績は個人需要に支えられて回復に向かったものの、年末からの感染再拡大の影響により再び需要の急減が発生しました。また都内のビジネスホテルの営業につきましても極めて厳しい状態となりました。

その結果、当事業年度の営業収益は2,388百万円と前年同期と比べ1,344百万円(36.0%)の減収となり、営業損失は578百万円(前年同期は営業損失48百万円)、経常損失は645百万円(前年同期は経常損失137百万円)となりました。

また、当期純損益につきましては、臨時休業による損失等の特別損失があったものの、助成金収入及び補助金収入を計上した結果、509百万円(前年同期は純損失65百万円)の純損失となりました。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言の発令を受け、主力施設である鴨川グランドホテルとホテル西長門リゾートを4月から2か月間休館、6月も収容規模を縮小して週末〔金・土・日曜日〕のみの営業としました。7月からはGOTOトラベルキャンペーンが開始されたことにより、特に鴨川グランドホテルを中心に個人顧客による需要の回復が見られましたが、年末からの感染再拡大の影響により再び需要の急減が発生しました。ビジネスホテルは外出自粛や移動制限に加え、渡航禁止措置によるインバウンド需要の蒸発により、大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、営業収益は1,812百万円(前年同期比40.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は488百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドタワーとミスティイン仙石原は大変厳しい結果となりましたが、勝浦ヒルトップホテル&レジデンスは売上高の減少はあったものの効率運営により比較的堅調に推移しました。

その結果、営業収益は507百万円(前年同期比12.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同期は営業利益21百万円)となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は新型コロナウイルスの影響により取引先の休館が多く、大幅な減収となりました。

その結果、営業収益は68百万円(前年同期比32.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は27百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ148百万円減少し、6,584百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11.0%増加し、711百万円となりました。これは主に、未収入金が48百万円減少したものの、現金及び預金が54百万円及び売掛金が29百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.6%減少し、5,872百万円となりました。これは主に、建物が193百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ4.7%増加し、4,632百万円となりました。これは主に、短期借入金311百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5.9%増加し、2,418百万円となりました。これは主に、長期借入金200百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ491百万円減少し、△466百万円となりました。これは主に、当期純損失509百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ54百万円増加し、当事業年度末には、354百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は374百万円（前年同期は522百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費271百万円があったものの、税引前当期純損失502百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は11百万円（前年同期は111百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産111百万円の取得による支出があったものの、固定資産売却による収入132百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は417百万円（前年同期は383百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金155百万円の返済があったものの、短期借入金311百万円及び長期借入金300百万円の収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	17.9	1.2	0.3	△7.2
時価ベースの自己資本比率	49.3	43.0	41.4	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	—	10.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	—	4.7	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

4. 2019年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明なことに加え、政府による緊急事態宣言が再度発令されたことによる影響が大きく合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、緊急事態宣言の影響や新型コロナウイルスの感染症の推移を注視しながら、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過となりました。

これらにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、事業面においては、コロナ禍における衛生管理の充実をはじめとした営業体制の強化、部屋食ニーズの高まりに対応するサービス力の向上、戦略的な宿泊プランの構成等を展開していくとともに、人員配置の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に務めることにより営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解決されるよう取り組んでまいります。

また、資金財務面においても、運転資金の効率的な調達のため主要取引銀行と当座貸越契約を増額する等必要な資金枠を確保しており、財務面においても、コロナ禍の落ち着いた適切な時期に主要取引銀行と資本政策の必要性について意識共有をしていることから、資金財務面においても支障はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、債務超過解消に向けた具体的な施策につきましては、有価証券報告書提出予定日（2021年6月29日）までにお知らせしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,013	354,191
売掛金	93,802	123,386
たな卸資産	※1 41,952	※1 43,244
前払費用	73,716	73,401
未収入金	116,807	68,480
その他	15,528	49,390
貸倒引当金	△169	△139
流動資産合計	641,651	711,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,962,321	※2 10,961,906
減価償却累計額	△6,561,336	△6,754,147
建物(純額)	4,400,985	4,207,758
構築物	500,720	500,350
減価償却累計額	△461,898	△462,872
構築物(純額)	38,821	37,478
機械及び装置	218,528	238,120
減価償却累計額	△164,254	△163,515
機械及び装置(純額)	54,274	74,605
車両運搬具	9,079	8,874
減価償却累計額	△8,625	△8,046
車両運搬具(純額)	453	827
工具、器具及び備品	677,468	673,095
減価償却累計額	△592,372	△592,972
工具、器具及び備品(純額)	85,096	80,122
土地	※2 1,067,270	※2 1,029,636
リース資産	240,454	237,904
減価償却累計額	△108,423	△140,641
リース資産(純額)	132,031	97,263
建設仮勘定	1,053	1,053
有形固定資産合計	5,779,986	5,528,745
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	9,089	7,820
無形固定資産合計	33,652	32,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 65,629	※2 92,469
出資金	1,577	1,527
破産更生債権等	9,346	9,464
長期前払費用	1,680	894
差入保証金	※2 169,603	※2 173,005
保険積立金	24,240	29,450
その他	14,808	14,229
貸倒引当金	△9,346	△9,464
投資その他の資産合計	277,539	311,576
固定資産合計	6,091,178	5,872,705
資産合計	6,732,830	6,584,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,712	29,311
短期借入金	※2 3,277,218	※2 3,589,185
1年内返済予定の長期借入金	※2 460,308	※2 405,008
未払金	75,880	63,328
リース債務	39,546	33,708
未払費用	199,110	166,364
未払法人税等	25,008	8,066
未払消費税等	145,812	145,812
前受金	44,792	48,353
預り金	69,672	69,067
賞与引当金	—	29,979
災害損失引当金	※3 30,252	※3 3,229
その他	4,826	40,897
流動負債合計	4,423,141	4,632,312
固定負債		
長期借入金	※2 1,300,000	※2 1,500,000
リース債務	107,188	74,638
繰延税金負債	—	7,010
退職給付引当金	144,879	138,747
役員退職慰労引当金	34,971	30,071
長期預り保証金	433,194	425,000
その他	263,993	243,306
固定負債合計	2,284,226	2,418,774
負債合計	6,707,368	7,051,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
その他資本剰余金	—	589
資本剰余金合計	498,588	499,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,100,480	△1,610,395
利益剰余金合計	△1,100,480	△1,610,395
自己株式	△5,328	△5,321
株主資本合計	19,540	△489,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,431	16,594
評価・換算差額等合計	△1,431	16,594
新株予約権	7,353	6,759
純資産合計	25,461	△466,424
負債純資産合計	6,732,830	6,584,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	3,051,565	1,812,827
リゾート関連売上	578,995	507,173
その他売上	※1 102,307	※1 68,826
営業収益合計	3,732,868	2,388,827
営業費用		
料理原材料	340,847	215,368
商品売上原価	130,815	60,570
その他仕入	61,104	27,698
役員報酬	47,610	43,710
給料及び手当	611,993	522,229
雑給	427,221	338,977
賞与及び手当	34,106	31,166
賞与引当金繰入額	—	29,979
退職給付費用	19,194	17,810
法定福利費	133,633	133,294
福利厚生費	21,362	17,979
施設補修費	60,003	54,595
水道光熱費	319,362	205,291
保険料	22,425	28,869
租税公課	55,854	49,454
賃借料	269,842	252,262
備品費	27,633	21,012
広告宣伝費	53,889	33,627
交通費	19,732	10,797
支払手数料	60,620	58,457
客用サービス費	49,294	32,982
送客手数料	244,052	152,492
減価償却費	299,905	271,599
その他	471,137	356,606
営業費用合計	3,781,643	2,966,835
営業損失(△)	△48,775	△578,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1,785	2,090
受取保険金	4,438	21,861
助成金収入	1,862	4,444
受取家賃	6,969	6,420
その他	7,658	10,352
営業外収益合計	22,716	45,170
営業外費用		
支払利息	109,594	110,964
その他	1,490	1,345
営業外費用合計	111,084	112,310
経常損失(△)	△137,143	△645,147
特別利益		
固定資産売却益	※2 77,561	—
受取保険金	※3 75,219	—
助成金収入	—	※4 190,042
補助金収入	—	※5 115,277
特別利益合計	152,781	305,320
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 8,354
固定資産除却損	※7 4,844	※7 3,459
投資有価証券評価損	8,835	—
災害による損失	※8 28,283	—
災害損失引当金繰入額	※9 30,252	—
臨時休業による損失	—	※10 135,446
業務委託契約解約損	—	15,000
特別損失合計	72,215	162,259
税引前当期純損失(△)	△56,577	△502,086
法人税、住民税及び事業税	8,433	8,433
法人税等調整額	604	△604
法人税等合計	9,037	7,828
当期純損失(△)	△65,615	△509,914

製造原価明細書

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	7,740		8,074	
当期商品仕入高	131,148		59,467	
合計	138,889		67,541	
商品期末棚卸高	8,074	130,815	6,971	60,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	626,761	498,588	—	498,588	△1,034,865	△1,034,865	△5,320	85,163	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
当期純損失(△)					△65,615	△65,615		△65,615	
自己株式の取得							△8	△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△65,615	△65,615	△8	△65,623	
当期末残高	626,761	498,588	—	498,588	△1,100,480	△1,100,480	△5,328	19,540	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,740	2,740	6,564	94,468
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
当期純損失(△)				△65,615
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,171	△4,171	789	△3,382
当期変動額合計	△4,171	△4,171	789	△69,006
当期末残高	△1,431	△1,431	7,353	25,461

当事業年度(自 2020年4月1日至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	—	498,588	△1,100,480	△1,100,480	△5,328	19,540
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)			589	589				589
当期純損失(△)					△509,914	△509,914		△509,914
自己株式の取得							7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	589	589	△509,914	△509,914	7	△509,318
当期末残高	626,761	498,588	589	499,144	△1,610,395	△1,610,395	△5,321	△489,778

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,431	△1,431	7,353	25,461
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				589
当期純損失(△)				△509,914
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,025	18,025	△594	17,431
当期変動額合計	18,025	18,025	△594	△491,886
当期末残高	16,594	16,594	6,759	△466,424

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△56,577	△502,086
減価償却費	299,905	271,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,702	29,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,411	△6,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,060	△4,900
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,023
受取利息及び受取配当金	△1,787	△2,092
支払利息	109,594	110,964
助成金収入	—	△190,042
補助金収入	—	△115,277
固定資産売却損益 (△は益)	△77,561	—
受取保険金	△75,219	—
固定資産除却損	4,844	3,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,835	—
災害による損失	28,283	—
災害損失引当金繰入額	30,252	—
臨時休業による損失	—	135,446
業務委託契約解約損	—	15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	107,089	△29,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,169	△1,291
前払費用の増減額 (△は増加)	6,218	1,093
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,967	20,903
未収消費税等の増減額 (△は増加)	231,624	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,565	△21,401
未払金の増減額 (△は減少)	△4,132	3,206
未払費用の増減額 (△は減少)	△83,279	△32,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,812	—
前受金の増減額 (△は減少)	△3,759	3,561
預り金の増減額 (△は減少)	△1,484	△604
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,400	△8,194
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△700	—
その他	23,547	△13,626
小計	599,395	△359,819
利息及び配当金の受取額	1,512	1,770
利息の支払額	△111,440	△113,528
保険金の受取額	54,299	—
助成金の受取額	—	163,638
補助金の受取額	—	75,941
災害による損失の支払額	△20,112	—
臨時休業による損失の支払額	—	△118,827
業務委託契約解約による支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△2,159	△8,433
法人税等調整額	604	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,099	△374,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,963	△111,580
固定資産の売却による収入	4,000	132,593
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
差入保証金の差入による支出	—	△3,408
差入保証金の回収による収入	—	6
その他の投資に係る支出	△6,005	△5,209
その他の投資の回収による収入	2,420	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,747	11,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211,632	311,967
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△141,700	△155,300
自己株式の取得による支出	△8	—
自己株式の売却による収入	—	596
新株予約権の発行による収入	789	—
新株予約権の発行による支出	—	△594
リース債務の返済による支出	△30,490	△39,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,041	417,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,310	54,178
現金及び現金同等物の期首残高	272,703	300,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 300,013	※1 354,191

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、1998年度税制改正前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ手段

金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)	
	当事業年度
有形固定資産	5,528,745

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、ホテル関連及びリゾート関連事業を営むため、資産を保有しております。

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の前提となった事業計画を基に、経営環境などの外部要因に関する情報や過去の実績等を総合的に勘案し、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、翌事業年度以降も一定期間続き、下半期以降徐々に回復に向かい、2023年3月期には例年並みの水準まで回復していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

減損損失の認識判定を実施した結果、見積り額が当事業年度末の有形固定資産の帳簿価格を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

ただし、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の財政状態において影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
商品	8,074千円	6,971千円
原材料及び貯蔵品	33,878千円	36,272千円

※2 (前事業年度)

短期借入金3,177,218千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金460,308千円を含む)1,760,308千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,489,185千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金405,008千円を含む)1,905,008千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	4,230,034千円	4,044,290千円
土地	417,013千円	417,013千円
投資有価証券	22,042千円	33,143千円
計	4,669,089千円	4,494,447千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

※3 災害損失引当金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額であります。

当事業年度（2021年3月31日）

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額であります。

（損益計算書関係）

※1 その他売上の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
リネン事業等売上	102,307千円	68,826千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	77,561千円	一千円

※3 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

2019年に発生した台風による被害に対応するものであります。

※4 助成金収入の内容は、次のとおりであります。

当事業年度（2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

※5 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

当事業年度（2021年3月31日）

GOTOトラベルキャンペーンの一時停止に伴う取消料対応費用等であります。

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	一千円	8,356千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,427千円	2,268千円
構築物	一千円	60千円
機械及び装置	1,965千円	382千円
車両運搬具	63千円	21千円
工具、器具及び備品	324千円	725千円
リース資産	1,064千円	一千円
計	4,844千円	3,459千円

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風による被害を受けた損失額であり、その主な内容は復旧にかかる回復費用等であります。

※9 災害損失引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額であります。

※10 臨時休業による損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、休業に伴い発生した休業中の人件費及び減価償却費等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,514,075	24	—	1,514,099

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,353

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,514,099	—	2,000	1,512,099

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,759	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	300,013千円	354,191千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	300,013千円	354,191千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注)	293,765千円	448,543千円
販売用不動産評価損	7,898千円	7,898千円
ゴルフ会員権評価損	7,029千円	7,029千円
賞与引当金	—千円	10,287千円
退職給付引当金	43,087千円	41,263千円
役員退職慰労引当金	10,400千円	8,943千円
減損損失	9,030千円	9,030千円
減価償却超過額	22,498千円	21,536千円
災害損失引当金繰入額	8,997千円	960千円
その他	14,053千円	8,915千円
繰延税金資産 小計	416,760千円	564,407千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注)	293,765千円	448,543千円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	122,994千円	115,864千円
評価性引当額 小計	△416,760千円	△564,407千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—千円	△7,010千円
繰延税金負債 合計	—千円	△7,010千円
繰延税金資産 (負債) の純額	—千円	△7,010千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	293,765	293,765
評価性引当額	—	—	—	—	—	△293,765	△293,765
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	448,543	448,543
評価性引当額	—	—	—	—	—	△448,543	△448,543
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,051,565	578,995	3,630,560	102,307	3,732,868	—	3,732,868
セグメント利益又は 損失 (△)	8,305	21,664	29,969	△17,718	12,251	△61,027	△48,775
セグメント資産	4,713,241	1,705,099	6,418,340	217,868	6,636,208	96,621	6,732,830
セグメント負債	900,509	666,720	1,567,229	64,661	1,631,891	5,075,477	6,707,368
その他の項目							
減価償却費	217,864	63,791	281,656	16,035	297,692	2,212	299,905
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	69,746	6,065	75,811	34,344	110,155	11,024	121,180

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△61,027千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額96,621千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額5,075,477千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,212千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,812,827	507,173	2,320,000	68,826	2,388,827	—	2,388,827
セグメント損失(△)	△488,853	△5,531	△494,384	△27,295	△521,680	△56,327	△578,007
セグメント資産	4,649,885	1,581,157	6,231,042	224,168	6,455,211	129,450	6,584,662
セグメント負債	769,174	675,656	1,444,830	79,252	1,524,082	5,527,004	7,051,086
その他の項目							
減価償却費	191,541	61,206	252,747	16,296	269,043	2,555	271,599
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	45,838	2,792	48,631	27,601	76,232	—	76,232

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額△56,327千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額129,450千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額5,527,004千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,555千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)及びその近親者」に記載しております。				
主要株主 (個人)	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 借契約の縮 結	客室賃借料 の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等						役員の 兼任1名				
主要株主 (個人)及 びその近 親者	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9	区分所有建物 売買の縮結	建物等の 売却額	98,949	未収入金	94,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)及びその近親者」に記載しております。				
主要株主 (個人)	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 30.1					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 貸借契約の締 結	客室賃借料 の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等						役員の 兼任1名				
主要株主 (個人)及 びその近 親者	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 30.1	ホテル客室運 営委託契約の締結	客室使用料 の支払	8,720	未払費用	876

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△65.09円	△120.02
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.34円	△57.03

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△65,615	△509,914
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△65,615	△509,914
普通株式の期中平均株式数(株)	8,939,843	8,941,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,461	△466,424
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	607,353	606,759
(うちA種優先株式(千円))	(600,000)	(600,000)
(うち新株予約権(千円))	(7,353)	(6,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△581,891	△1,073,184
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	1,514,099	1,512,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,939,821	8,941,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①. 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	320,503	△22.9	105,425	△49.9	32.9	△17.8
リゾート関連	258,605	△2.8	74,637	△20.2	28.9	△6.3
合計	579,108	△15.0	180,062	△40.8	—	—

- (注) 1 ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
 2 当事業年度において収容能力及び収容実績に著しい変動がありました。これは、ホテル関連におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響により、長期休館があったことによるものであります。

②. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	1,812,827	△40.6
リゾート関連	507,173	△12.4
その他	68,826	△32.7
合計	2,388,827	△36.0

- (注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4 当事業年度において営業収益に著しい変動がありました。これは、ホテル関連におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響により、長期休館があったことによるものであります。